第87回定時総会・第211回理事会開催　「2020年度事業実績・2021年度事業計画」などを審議

各分野を代表する全10団体の会長が理事に

部工会の尾堂会長、日整連の竹林会長が新たに副会長に就任

第87回定時総会では、審議に先立って内山田竹志会長が挨拶し、「自動車産業が、100年に一度ともいわれる大変革期の中、当会議所は、この6月で創立75周年の節目の年を迎えることとなりました。今年度は、引き続き重点事業を積極的に推し進めていくとともに、この節目を機に、役員体制の見直しをはじめ新たな時代へ向けて事業を再構築していくこととしております」と、意欲的に事業に取り組んでいく方針を示した。この後、内山田会長を議長に選出し、議案の審議に入った。

＝挨拶全文は3ページに掲載＝

総会では、事務局から「2020年度事業実績・2021年度事業計画」、「2020年度決算・2021年度予算」、「定款変更」、「理事選任」の４議案についてそれぞれ説明。審議の結果、いずれも原案通り承認された。これにより、役員体制が大幅に見直され、各分野を代表する全ての理事団体（10団体）の会長が理事に就任したうえ、副会長の定員が２名追加され７名となった。また、ガバナンスを確保しつつ体制の簡素化を図ることを目的に、名誉会長・顧問・評議員・参与を廃止し、代わって当会議所の運営に意見を述べる役割の「運営審議委員」が定款に明記され新たに選任することなどが承認された。

続く第211回理事会では、「副会長選定」、「名誉顧問委嘱」、「運営審議委員の選定方法および委員会規定」の３議案が審議され、いずれも原案通り承認された。その結果、日本自動車部品工業会の尾堂真一会長、日本自動車整備振興会連合会の竹林武一会長の２名が新たに副会長に選定され、当会議所の豊田章一郎元会長、小枝至前会長の２名が名誉顧問に委嘱された。また、運営審議委員の選定方法が承認され候補25名が示された。

総会・理事会終了後、当会議所のこれまでの取り組みを紹介する「創立75周年記念映像」が公開され、出席者に披露された。６分余りのこの映像はYouTubeに掲載されており、リニューアルされた当会議所HPのトップページから直接アクセスが可能だ。

なお、総会・理事会の上程議案については、４月19日開催の第85回運営委員会で了承されている。

今年度の事業計画については、

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界経済・日本経済は、大きな打撃を受けている。2021年度中の景気回復は見込まれているが、足元には未だ不透明感

定時総会終了後、出席者に「創立75周年記念映像」を披露

○2020年度は465.7万台（前年比7.6％減）と２年度連続のマイナス。10月以降前年を上回る回復の動きもあるが、経済情勢や感染状況によっては、足踏みのリスクあり

○菅政権による2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、CASEを中心にクルマとクルマ社会の変革が加速することは間違いなく、自動車業界に対して一層注目が高まる

○SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、自動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も「総合団体」の役割にふさわしい貢献が必要

との環境認識の下、▽自動車業界を支える550万人に感謝の意を伝える表彰制度の創設、▽自動車業界のPR強化、▽SDGs達成に向けた業界の機運向上、▽2050年カーボンニュートラル実現を巡る動向フォローなどに取り組むほか、引き続き「組織運営」、「税制」、「交通安全」、「保険」、「クルマ好き拡大」を重点分野として注力し、４委員会を中心に積極的に諸活動を展開していくことにしている。

【事業方針】

(1)　創立75周年の機会も活用し自動車業界の結束強化

・新型コロナウイルス感染拡大の影響、収束後の速やかな再興、そしてクルマ社会の変革への対応に向けて、「総合団体」として自動車業界の結束を強く後押しする

・本年に創立75周年を迎える節目の機会もとらえ、業界結束に向けて、役員体制など組織運営の見直しや、業界に関するPRなどに取り組む

・会議所各事業におけるSDGsとの関連を明確化するとともに、業界の取り組み強化に向けた機運・

内山田 竹志会長　ご挨拶

本日は、依然として新型コロナウイルス感染の収束が見通せない大変な時期にもかかわらず、リモートの方も含め、多数の皆さまにご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、平素から私ども日本自動車会議所の活動に、格別のご理解とご協力をいただいておりますことを、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

現下の状況に鑑みまして、昨年に続き、リモートで議長をつとめさせていただきます。また、大変残念ながら、総会終了後の懇親会につきまして、やむなく「中止」とさせていただいております。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

さて、未曽有のコロナ禍は、自動車産業にも大きな影響を及ぼしております。自動車関連就業人口550万人を支えるベースとなっている新車販売は、残念ながら2020年度は前年比7.6％減となり、大台の500万台を割り込みました。４月には少し持ち直しておりますが、タクシーやバスなど運輸系の業界は、大変厳しい状況が続いております。自動車産業は、すそ野が大変広い基幹産業であるだけに、さまざまな業種や雇用、地方経済への波及が懸念されます。

今こそ、自動車業界の結束が求められている時であり、共に働く550万人が、社会のライフラインである自動車を通じて、それぞれの分野でコロナ禍とも戦いながら、日本経済や国民生活に貢献すべく不断の努力を続けていらっしゃいます。皆さまに改めて敬意を表しますとともに、心から深く感謝申し上げます。

審議を前に、リモート出席で挨拶をする内山田会長

自動車産業が、100年に一度ともいわれる大変革期の中、当会議所は、この６月で創立75周年の節目の年を迎えることとなりました。これもひとえに、会員の皆さまをはじめ関係者の方々のご支援の賜物でございます。

75周年を迎える今年度の事業は、引き続き、自動車関係諸税の抜本的見直し、交通安全の取り組み、自賠責保険料積立金約6,000億円の早期繰り戻し、クルマ・バイク好きの拡大などの重点事業を積極的に推し進めていくとともに、この節目を機に、役員体制の見直しをはじめ、550万人の方々に向けて「ありがとう」と感謝を伝える表彰制度の創設、2050年カーボンニュートラルの実現やSDGsへの取り組みも強化し、新たな時代へ向けて事業を再構築していくこととしております。

当会議所は、より良いモビリティ社会と自動車産業へ貢献するため、チャレンジを続けてまいりますので、引き続きのご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本日の総会は、当会議所の事業全般をご理解いただく大変貴重な機会と存じます。それでは、ご審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

意識の向上を図る

(2)　重点項目への取り組み

・引き続き重点項目（分野）を、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する

・特に、2050年カーボンニュートラル達成をめぐっては、税制はじめ、委員会活動など広範囲に関係が出てくるため重点的に動向をフォローしていく

(3)　業界の連携強化

・日本自動車会館をベースとした会員・業界間の連携強化を継続する

【重点項目】

(1)　組織運営

・役員体制見直しの実施

・75周年を機とした諸活動の実施（自動車業界PR、表彰制度など）

(2)　税制

・カーボンニュートラル動向フォロー、車体課税抜本改革に向けた内外連携強化

(3)　交通安全

・業界の取り組みPR・具体的な事故対策に貢献しうる新規施策の実施

(4)　保険

・6,000億円の早期返済・返済ロードマップ提示など必要な陳情・理解活動の継続

(5)　クルマ好き拡大

・ホームページ・SNS活用などクルマ・イベント情報提供の充実